

前回定例会（令和4年8月4日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和4年9月7日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○第2回GX実行会議が総理大臣官邸で開催されました【8月24日】

日本のエネルギーの安定供給の再構築に関して報告、議論が行われました。

（参考）GX実行会議

産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革、すなわち、GX（グリーン・トランスフォーメーション）を実行するべく、GX実行会議を開催します。

（資料1）日本のエネルギーの安定供給の再構築（西村GX実行推進担当大臣提出資料）

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/dai2/siryoul.pdf

（議事要旨）

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/dai2/gijiyousi.pdf

○再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定の案の公告及び縦覧を開始します【8月25日】

海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（再エネ海域利用法）では、第8条第3項に基づき、経済産業大臣及び国土交通大臣が促進区域の指定をしようとするときは、あらかじめその旨を公告し、当該指定の案を2週間公衆の縦覧に供することとしています。

「長崎県西海市江島沖」については令和2年7月3日に、「新潟県村上市及び胎内市沖」及び「秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖」については令和3年9月13日に、国が協議会の組織等に着手する「有望な区域」として整理し、各区域において協議会を設置して、協議を進めてまいりました。

結果、「長崎県西海市江島沖」については本年5月31日、「新潟県村上市及び胎内市沖」は同6月20日、「秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖」は同8月2日に、各協議会において、それぞれ当該区域を促進区域として指定することについて異存はない旨の意見がとりまとめられました。

その後、有識者による第三者委員会の意見を踏まえ、再エネ海域利用法が定める促進区域の基準に適合することが確認されたことから、促進区域の指定の案について公告するとともに、2週間の縦覧（2022年8月25日から9月8日

まで)を行います。

○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ>

- (1) どうやったら節電できる?明日からすぐに役立つ節電・省エネのヒント【8月8日公開】
- (2) 2021-日本が抱えているエネルギー問題(前編)【8月12日公開】
- (3) 2021-日本が抱えているエネルギー問題(後編)【8月19日公開】
- (4) 火力発電を“ゼロ・エミッション”に!日本が開発・実施事業に取り組む最新技術を世界へ発信【8月25日公開】
- (5) もっと知りたい!エネルギー基本計画⑦ 原子力発電(1)再稼働に向けた安全性のさらなる向上と革新炉の研究開発【9月6日公開】

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>
(当事務所でも紙媒体で配布しています)

●資源エネルギー庁メールマガジン(配信登録)

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト(エネルギーに関する分析用データ)

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/analysis/>

2. 電気事業関連

○第22回ガス事業制度検討ワーキンググループ【8月5日】

都市ガスの需給対策について報告、議論が行われました。

○第3回国内メタネーション事業実現タスクフォース【8月5日】

国内メタネーションの論点について報告、議論が行われました。

○第29回原子力小委員会【8月9日】

革新炉ワーキンググループの議論の中間報告、エネルギー・原子力に関する国内外の動向、原子力小委員会の中間論点整理に向けて報告、議論が行われました。

資料3 カーボンニュートラルやエネルギー安全保障の実現に向けた革新炉開発の技術ロードマップ(骨子案)(事務局提出資料)

(https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/pdf/029_03_00.pdf)

資料5 エネルギー・原子力に関する国内外の動向(事務局資料)

(https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/pdf/029_05_00.pdf)

○第8回地層処分研究開発調整会議【8月10日】

第8回は、(1) 研究開発状況の整理について、(2) 次期全体計画の項目立てについて報告、議論が行われました。

○第23回ガス事業制度検討ワーキンググループ【8月22日】

都市ガスの需給対策について報告、議論が行われました。

○第30回原子力小委員会【8月25日】

2022年度の電力需給対策について、原子力小委員会における中間論点整理(案)について報告、議論が行われました。

資料4 原子力小委員会の中間論点整理(事務局資料)

(https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/pdf/030_04_00.pdf)

○第69回電力・ガス基本政策小委員会制度検討作業部会【8月26日】

第69回は、(1) ベースロード市場について、(2) 需給調整市場について、(3) 非化石価値取引について報告、議論が行われました。

○第2回廃炉等円滑化ワーキンググループ【8月31日】

着実かつ効率的な廃止措置の実現に向けて報告、議論が行われました。

資料5 着実かつ効率的な廃止措置の実現に向けた政策の方向性(事務局資料)

(https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/hairo_wg/pdf/002_05_00.pdf)

○第24回ガス事業制度検討ワーキンググループ【8月22日】

都市ガスの需給対策について報告、議論が行われました。

○第37回放射性廃棄物ワーキンググループ【9月6日】

最終処分に関する最近の取組と今後の文献調査の進め方について報告、議論が行われました。

3. 新エネ・省エネ関連

○第44回再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会【8月17日】

第44回は、(1) 再エネの大量導入に向けて、(2) 電力ネットワークの次世代化について報告、議論が行われました。

○第17回バイオマス持続可能性ワーキンググループ【8月17日】

第17回は、(1) バイオマス燃料の持続可能性に係る第三者認証スキームについて、(2) 認証機関・海外政府ヒアリング、(3) ライフサイクルGHGに係る確認手段について報告、議論が行われました。

○第4回水素政策小委員会／アンモニア等脱炭素燃料政策小委員会 合同会議【8月26日】

第4回は、(1) 関係団体からのヒアリング、(2) 水素・アンモニアの商用サプライチェーン支援制度について、(3) 効率的な水素・アンモニア供給インフラの整備について報告、議論が行われました。

○第1回変圧器判断基準ワーキンググループ【9月7日】

第1回は、(1) 変圧器の現状について、(2) 変圧器の対象範囲について報告、議論が行われました。

4. その他

○第1回CCS事業・国内法検討ワーキンググループ【9月1日】

(1) CCS 長期ロードマップ検討会の振り返りと国内法整備の主な論点について、(2) ロンドン議定書と海洋汚染等防止法について報告、議論が行われました。

●経済産業省 新型コロナウイルス関連支援策 (随時更新)

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>

(以上)